

野村世界高金利通貨投信

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第169期(決算日2021年10月15日)

第170期(決算日2021年11月15日)

第171期(決算日2021年12月15日)

第172期(決算日2022年1月17日)

第173期(決算日2022年2月15日)

第174期(決算日2022年3月15日)

作成対象期間(2021年9月16日～2022年3月15日)

第174期末(2022年3月15日)	
基準価額	4,895円
純資産総額	6,290百万円
第169期～第174期	
騰落率	0.2%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・カレンシー・ファンド・トップ・カレンシーズークラスA受益証券および野村マネー・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界の国の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に実質的に投資を行ない、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

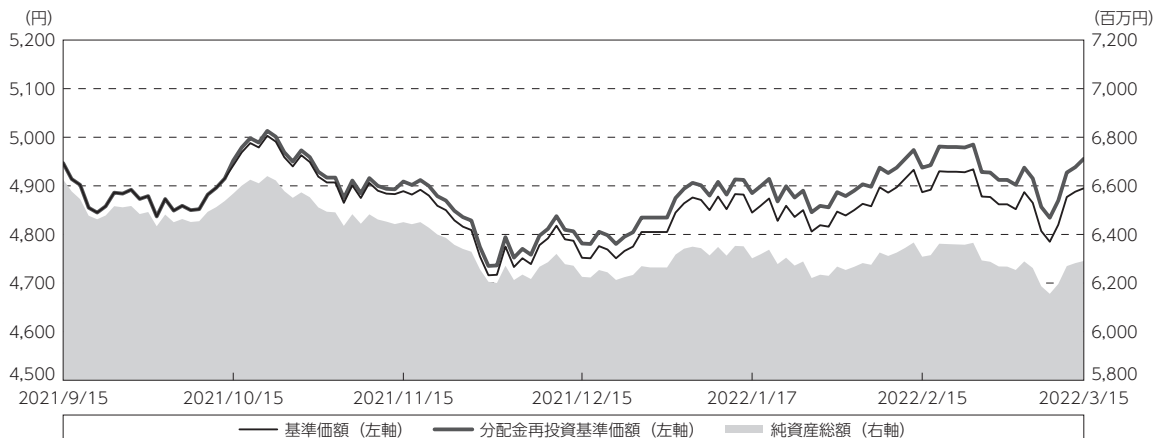


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年9月16日～2022年3月15日)



第169期首：4,947円

第174期末：4,895円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：0.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年9月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第169期期首の4,947円から第174期期末には4,895円(分配後)となりました。この間、合計60円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は8円となりました。

(上昇要因)

- ・保有する債券からの金利収入
- ・ブラジル・リアルやシンガポール・ドルなどが対円で上昇したこと

(下落要因)

- ・ポーランド・ズロチが対円で下落したことなど

1万口当たりの費用明細

(2021年9月16日～2022年3月15日)

項 目	第169期～第174期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 17	% 0.344	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(4)	(0.082)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(12)	(0.245)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	17	0.345	
作成期間の平均基準価額は、4,846円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

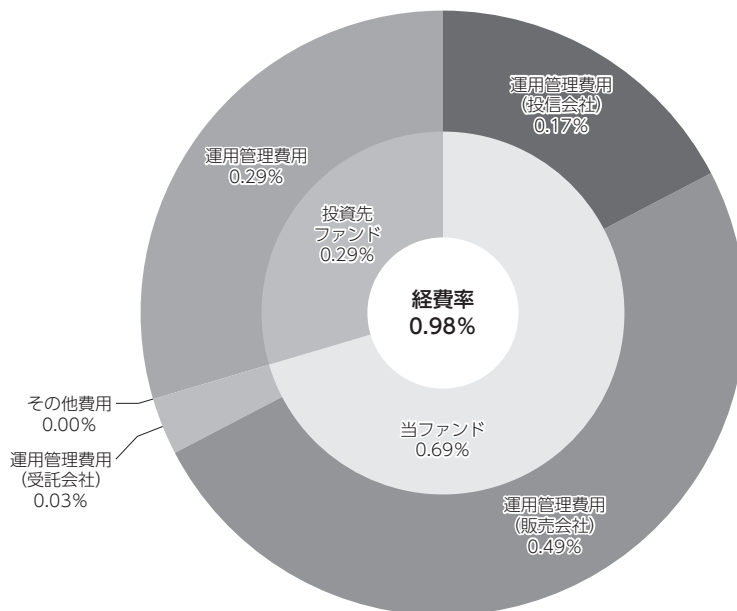
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.98%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	0.98
①当ファンドの費用の比率	0.69
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.29

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

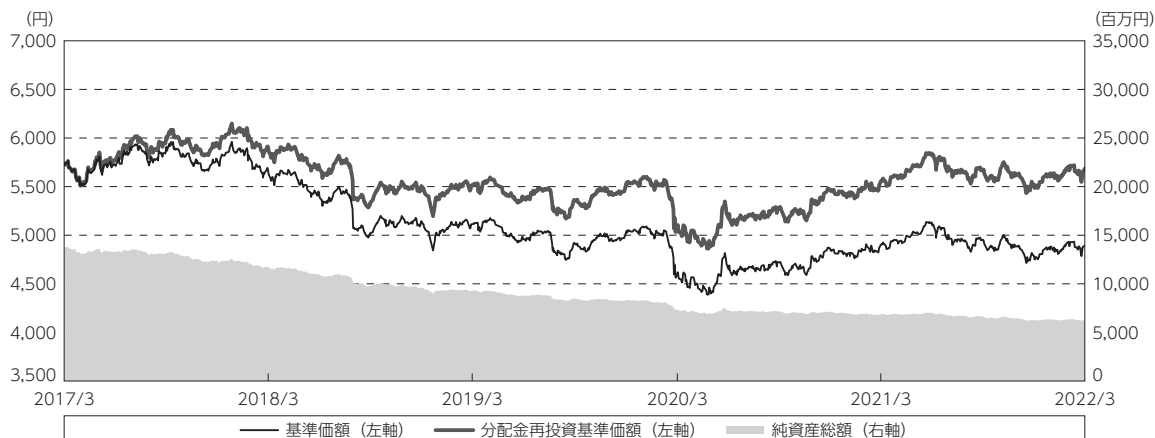
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年3月15日～2022年3月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年3月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年3月15日 決算日	2018年3月15日 決算日	2019年3月15日 決算日	2020年3月16日 決算日	2021年3月15日 決算日	2022年3月15日 決算日
基準価額 (円)	5,729	5,661	5,115	4,603	4,900	4,895
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	180	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.0	△ 6.5	△ 7.8	9.2	2.4
純資産総額 (百万円)	13,762	11,730	9,289	7,329	6,875	6,290

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、原則として金利水準等を勘案して3ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2021年9月16日～2022年3月15日)

当作成期には、新型コロナウイルスのオミクロン株に対する警戒感が世界的に高まったほか、供給制約やエネルギー・食糧品価格の高騰がインフレ率上昇に繋がることが懸念されました。一方で、中国において新型コロナウイルス感染症対策である厳しい規制措置や不動産業界の信用収縮による景気の落ち込みを回避するため、当局が金融緩和や景気支援策を打ち出していることが新興国経済にとっても追い風になると期待されたほか、資源価格が堅調に推移したことが資源国通貨の下支えとなり、新興国通貨は対円でまちまちの動きとなりました。

ブラジルでは、中国当局が中国経済を支援する姿勢を明らかにしたことで鉄鉱石などの資源価格が堅調に推移したことや、紛糾していた2022年予算が無事に承認されたこと、2021年のプライマリー収支が黒字となったことなどが好感され、通貨は対円で上昇しました。

ポーランドに関しては、2022年2月にロシアのプーチン大統領がウクライナ東部の親ロシア派地域の独立を承認し、地域の治安を維持するため軍を派遣すると発表しました。その後ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が本格化し、欧米諸国を中心としたロシアに対する経済制裁が発表される中で、地政学的にも経済的にも結びつきの強い欧州通貨が売られ、ポーランド・ズロチも対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年9月16日～2022年3月15日)

【野村世界高金利通貨投信】**<投資信託証券等の組入比率>**

【野村世界高金利通貨投信】は、資金の流入に応じて【ノムラ・カレンシー・ファンドトップ・カレンシースークラスA】受益証券の売買を行ない、当作成期を通して概ね高位の組入を維持しました。【ノムラ・カレンシー・ファンドトップ・カレンシースークラスA】受益証券と【野村マネー マザーファンド】受益証券の組入比率は当作成期末時点でそれぞれ97.8%、0.6%としました。

【ノムラ・カレンシー・ファンドトップ・カレンシースークラスA】**<ポートフォリオ>****組み入れ通貨について**

選定した8カ国の通貨に原則として均等投資いたしました。当作成期末時点の組み入れ通貨は、ニュージーランド・ドル、シンガポール・ドル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ、ブラジル・レアル、韓国ウォン、マレーシア・リングギ、ポーランド・ズロチとなっております。

組み入れ債券の資産配分について

ソブリン債を中心とした資産配分を基本としました。当作成期末時点では、ソブリン債98.5%、その他（現金等）1.5%となっております。社債については、当作成期末時点で組み入れはございません。

またデュレーション（金利感応度）*は当作成期末時点で2.2年となっております。

*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

組み入れ債券の信用格付け配分について

引き続き組み入れ債券の信用格付けに配慮し、国債以外についてはAAA格の債券を中心に組み入れています。当作成期末時点では、AAA格85.7%、A格12.8%、BBB格以下は保有なしとなっております。A格については、マレーシア国債の組み入れによるものです。

【野村マネー マザーファンド】

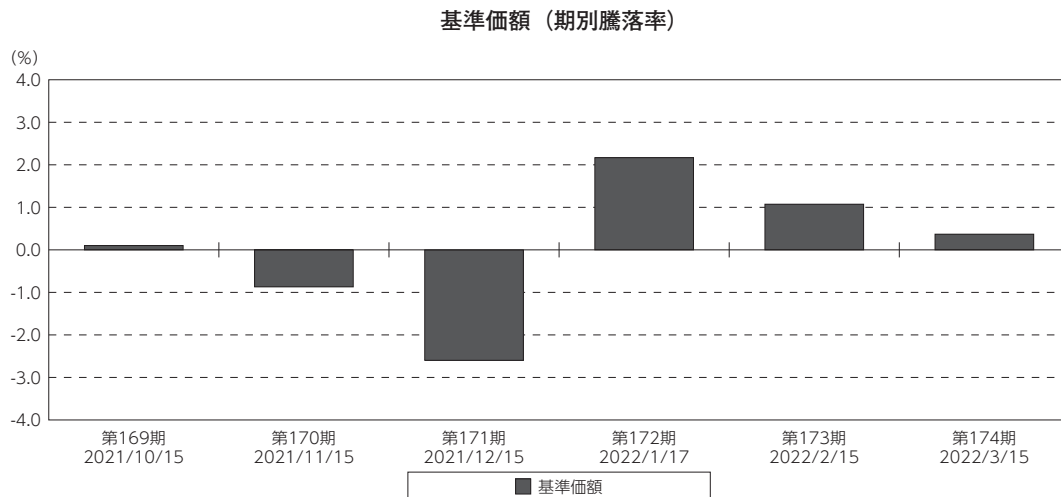
当作成期の運用につきましては、残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年9月16日～2022年3月15日)

当ファンドは、原則として金利水準等を勘案して3ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年9月16日～2022年3月15日)

収益分配金については、各期毎の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、分配いたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
	2021年9月16日～ 2021年10月15日	2021年10月16日～ 2021年11月15日	2021年11月16日～ 2021年12月15日	2021年12月16日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月15日	2022年2月16日～ 2022年3月15日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.202%	0.204%	0.210%	0.206%	0.204%	0.204%
当期の収益	10	10	9	10	10	10
当期の収益以外	—	—	0	—	—	—
翌期繰越分配対象額	171	172	172	174	180	184

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村世界高金利通貨投信]

ファンドの商品性に従い、[ノムラ・カレンシー・ファンドトップ・カレンシーズークラスA] 受益証券への投資比率を引き続き高位に維持していく方針です。

[ノムラ・カレンシー・ファンドトップ・カレンシーズークラスA]

引き続き新興国を含む世界の中で相対的に金利の高い複数の通貨を選定し、当該通貨建ての債券等の円ベースでのリターンの追求を図り、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指します。

・投資戦略

8カ国の高金利通貨への均等投資、2年近辺のデュレーション維持、ファンド利回り向上のため、高利回りのソブリン債、社債等への投資を基本とします。ただし、非国債については、高格付けの債券への投資に限定することで、信用リスクを抑えます。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

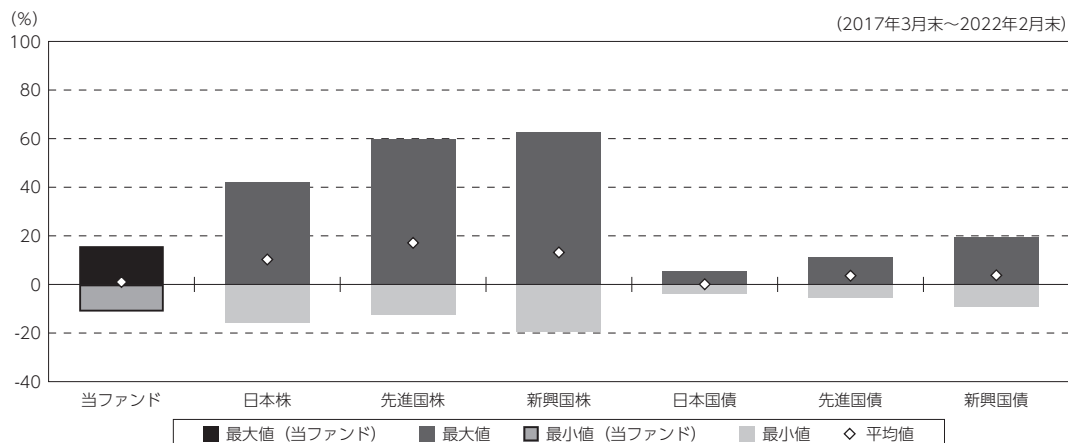
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2007年8月29日から2025年9月16日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドトップ・カレンシーズークラスA受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利の高い複数の通貨を選定するうえ当該通貨建ての債券等に実質的に投資し、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・カレンシー・ファンドトップ・カレンシーズークラスA受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村世界高金利通貨投信	ノムラ・カレンシー・ファンドトップ・カレンシーズークラスA受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・カレンシー・ファンドトップ・カレンシーズークラスA	新興国を含む世界の国の通貨建ての債券およびコマーシャル・ペーパー等の短期証券を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・カレンシー・ファンドトップ・カレンシーズークラスA受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界の国の通貨建ての債券（国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等）およびコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に実質的に投資を行ない、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 11.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値	1.0	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

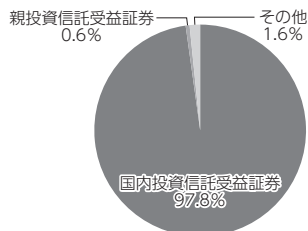
組入資産の内容

(2022年3月15日現在)

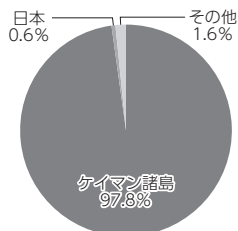
○組入上位ファンド

銘柄名	第174期末
	%
ノムラ・カレンシー・ファンドトップ・カレンシーズークラスA	97.8
野村マネー マザーファンド	0.6
組入銘柄数	2銘柄

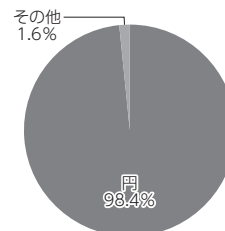
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末	第174期末
	2021年10月15日	2021年11月15日	2021年12月15日	2022年1月17日	2022年2月15日	2022年3月15日
純資産総額	6,568,270,504円	6,450,522,565円	6,225,608,850円	6,301,684,874円	6,308,325,889円	6,290,914,777円
受益権総口数	13,291,694,040口	13,193,118,480口	13,099,738,751口	13,007,449,289口	12,907,806,754口	12,852,288,145口
1万口当たり基準価額	4,942円	4,889円	4,752円	4,845円	4,887円	4,895円

(注) 当作成期間中（第169期～第174期）における追加設定元本額は16,861,964円、同解約元本額は557,482,428円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・カレンシー・ファンドトップ・カレンシーズークラスA

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2020年4月1日～2021年3月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年4月1日～2021年3月31日)

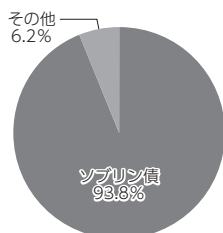
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

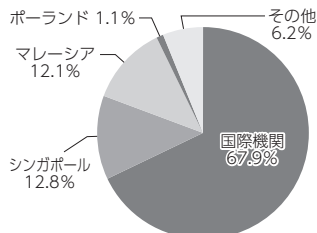
(2021年3月31日現在)

順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	SINGAPORE GOVERNMENT BOND	外国債券	シンガポールドル	シンガポール	12.8
2	EUROPEAN INVESTMENT BANK	外国債券	ポーランドズロチ	国際機関	11.1
3	ASIAN DEVELOPMENT BANK	外国債券	米ドル	国際機関	10.9
4	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	外国債券	米ドル	国際機関	8.8
5	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	外国債券	カナダドル	国際機関	7.4
6	MALAYSIA GOVERNMENT BOND	外国債券	マレーシアリング	マレーシア	6.1
7	MALAYSIA GOVERNMENT BOND	外国債券	マレーシアリング	マレーシア	6.0
8	INTERNATIONAL FINANCE CORP	外国債券	ブラジルレアル	国際機関	5.9
9	ASIAN INFRASTRUCTURE INVESTMENT BANK/THE	外国債券	メキシコペソ	国際機関	4.3
10	EUROPEAN INVESTMENT BANK	外国債券	メキシコペソ	国際機関	4.2
組入銘柄数			16銘柄		

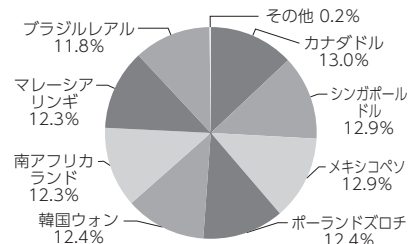
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) ソブリン債は、国債、政府機関債、国際機関債などを指します。

(注) 国 (地域) および国別配分は、発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。また、国 (地域) および国別配分は、国際機関の発行する債券については「国際機関」と表示しております。

(注) 通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

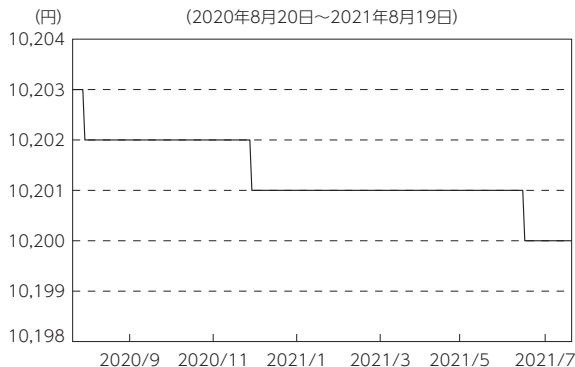
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年8月20日～2021年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年8月20日～2021年8月19日)

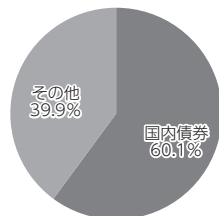
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

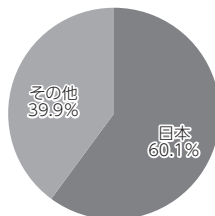
(2021年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	クレディセゾン 第53回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	6.6
2	共同発行市場地方債 公募第102回	地方債	円	日本	5.5
3	首都高速道路 第19回	特殊債	円	日本	5.5
4	三菱UFJリース 第43回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	5.5
5	商工債券 利付(3年)第223回	金融債	円	日本	5.5
6	阪神高速道路 第19回	特殊債	円	日本	5.0
7	しんぎん中金債券 利付第322回	金融債	円	日本	4.9
8	熊本県 公募平成23年度第2回	地方債	円	日本	3.7
9	中部電力 第522回	社債	円	日本	3.3
10	広島市 公募平成23年度第2回	地方債	円	日本	2.2
組入銘柄数			22銘柄		

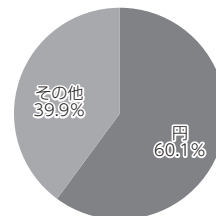
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)